

SABO NEWS LETTER

第 166 号【発行日】令和 7（2025）年 6 月 18 日(水)【発行】(一社)全国治水砂防協会

目 次

1. 目 次 1
2. 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
3. (一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶 3
4. 国土交通省砂防部提供資料 4

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

一般社団法人 全国治水砂防協会

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<https://www.sabo.or.jp/>

国土交通省砂防部長よりご挨拶

令和7年も早いもので6月に入りました。6月は、本格的な夏が始まる月であり、政府の「夏の省エネキャンペーン」が始まる月でもあります。何といたっても土砂災害の危険性が高まる、『土砂災害防止月間』の月であります。

今年の気象予測によりますと、まず年間を通じていわゆるラニーニャ現象により、太平洋の赤道近辺の気温が例年より低くなるため、日本列島付近では「猛暑・寒冬」になるようです。雨については、6月の梅雨入り直後に前線が活発化して、警戒レベルの大雨が発生する可能性があり、7月には梅雨明けで猛暑が続く一方で、大気的不安定化によりゲリラ豪雨や雷雨が発生しやすくなるようです。そして8月は高温多湿の影響で、台風の発生数が平年並みか多くなると予想され、日本列島への接近・上陸が懸念されています。

特に梅雨末期には、梅雨前線が北上し停滞することで、線状降水帯が発生しやすくなり、局地的な豪雨による災害リスクが高くなるとの事であり、やはり今年も6月からは土砂災害に対する十分な警戒が必要となりそうです。

今年の『土砂災害防止月間』では、6月10日（火）に宮城県の仙台市内において、土砂災害防止「全国の集い」in 宮城が開催されました。今回のタイトルは、「平成20年岩手・宮城内陸地震、令和元年東日本台風 2つの土砂災害を経験した宮城県より」ということで、複合災害（大規模地震発生後の豪雨災害）に備えるために今後どのような対策が必要であるかについてパネルディスカッション形式で議論されました。私自身もこのパネルディスカッションにコメンテーターの立場で参加させて頂き、パネリストの皆様方と様々な観点から複合災害への備えの必要性について認識を共有することができました。

また、今年も月間の啓発ポスターが作成されました（別添資料のとおり）。小学生の部では『命を守る備え大切に』という警戒避難の大切さが、また中学生の部では『命を守る砂防ダム』というというハード対策の大切さがそれぞれ表現されていて、土砂災害防止月間にふさわしい力作です。是非皆様方の職場等におかれましても、このポスターをご活用いただければと思います。

また、会員各位の地域におかれましても、6月に入って防災訓練や土砂災害の危険箇所の点検等の取り組みが、都道府県の砂防部局や砂防ボランティアの方々との協力も得ながら、計画されているかと存じます。過去の災害事例を見ても、避難訓練を定期的に行っている等、熱心に防災の取り組みを実施されている地域においては人的被害が少なくなる傾向が見られます。国土交通省といたしましても、防災啓発と地域振興も併せて満たす取り組みとして「ダイナミック砂防プロジェクト」として公表しておりますので、参考にしていただければ幸いです。

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/dynamic_sabo.html

最後に、今年の土砂災害の防止・軽減が一層図られますことを切にお祈り申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

令和7年6月18日 国土交通省砂防部長 草野慎一

(一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶

会員の皆様へ

6月に入り、九州では線状降水帯が発生するなど、早々に本格的な梅雨時を迎えておりますが、皆様におかれましてはお変わりなくお過ごしのことと存じます。ご承知のように6月は土砂災害防止月間でもあります。さる6月10日に仙台市で開催されました土砂災害防止「全国の集い」におきましても、複合災害をテーマに多くの有益な情報発信がなされました。1,100名を超える関係者が集まり大変良い学びの場となりました。宮城県をはじめとする関係機関の皆様方に感謝申し上げます。

さて、6月6日に第1次国土強靱化実施中期計画が閣議決定されました。計画期間は令和8年度から令和12年度までの5年間で、事業規模は総額20兆円強とされています。また、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映することとなっております。中期計画の中では計画期間内に実施する施策として網羅的に326施策があげられており、その内容として、Ⅰ. 防災インフラの整備・管理：おおむね5.8兆円、Ⅱ. ライフラインの強靱化：おおむね10.6兆円、Ⅲ. デジタル等新技術の活用：おおむね0.3兆円、Ⅳ. 官民連携強化：おおむね1.8兆円、Ⅴ. 地域防災力の強化：おおむね1.8兆円で、合計20兆円強とされています。この中期計画では南海トラフ地震が30年以内に発生する確率（8割程度）等に鑑み、一人でも多くの国民の生命・財産・暮らしを守るとも記されており、南海トラフ地震への対応もかなり意識されたものとなっております。着実にこれらの施策を推進していくことが、まさに国土の強靱化につながっていくことだと思います。

この法律に基づいた5カ年計画が策定されても、毎年の予算編成が大事であることに変わりはありませんが、公共事業の長期計画がこのように閣議決定された意味は大きいと思います。行政も民間企業も中長期的な視野に立って計画的に今後の対応を行うことが可能となる訳です。この計画策定にあたり、皆様の熱意と地域の声を関係機関等に届けることが極めて重要でありました。昨年11月の全国治水砂防促進大会や要望活動等を通じまして、この第1次国土強靱化実施中期計画の策定に多少なりとも貢献できたものと考えております。会員の皆様のご尽力、ご協力に心より感謝申し上げます。

この第1次国土強靱化中期計画閣議決定日の前の週にあたる5月29日（木）に、全国治水砂防協会の総会を開催いたしました。全国から1,115名もの参加を得まして、多くのご来賓臨席の下、無事に終了いたしました。今年は役員改選の年でもありました。新役員一同、これからも協会活動に尽力して参りますので、引き続きまして皆様方のご指導、ご鞭撻をどうかよろしくお願い申し上げます。

末筆になりますが、能登半島被災地の日も早い復旧・復興と、皆様の地域の安全・安心、そして会員の皆様方のご健勝を祈念申し上げます。

令和7年6月18日
一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之

小学生の部



鹿児島県 鹿児島市立伊敷小学校 6年

みなみ れな
南 伶奈

「命を守る備え 大切に」

中学生の部



千葉県 香取市立佐原中学校 1年

くほき ちひろ
久保木 千尋

「命を守る 砂防ダム」